

社会科学と経済学の方法

——カール・メンガーの経済学方法論批判——

杉野 園 明

目 次

はじめに

第一節 メンガーの経済学方法論と「経験的な方法」

第二節 「意思自由と合法則性」および「理論と政策」

第三節 「経済」という概念について

第四節 「経済現象」の理論的把握方法

第五節 「経済」と理論経済学の体系化

結 語

はじめに

理論経済学は何を研究対象とするのか、おそらく「経済的諸現象」とするという点では多くの合意を得るかもしれない。しかし、その場合には「経済」という概念をどのように規定しているのか、あるいは「経済的諸現象」を単に現象としてそのまま研究対象として良いのかどうか。これらの問題は、いわば理論経済学の方法に関する基本的問題である。

理論経済学の方法について、こうした基本的な問題の検討が必要となるのは、以下に述べるような二つの理由を念頭においてのことである。

まず第一の理由は、社会主義体制が崩壊したことと相まって、社会科学としての理論経済学の方法論に全く問題がなかったのかどうかという点検の必要性を感じたからである。もとより、この点検に際しては、社会科学としての理論経済学をどう発展させていくのかという視点に立脚したものである。

第二の理由は、いわゆる近代経済学として展開されてきた経済学の方法が、とりわけ近年における発展傾向が著しい数理的経済学の方法が、果して社会科学的方法といえるのかどうか。つまり「社会」を研究対象とすれば、それで社会科学と云えるのであろうか。なお、ここでは「経済」とは何かという概念規定の問題、さらには社会科学としての理論経済学の研究対象は何かということも問題にせざるをえない。

上記のような問題意識にもとづいて、近代経済学の研究方法について検討する場合には、方法論争や価値判断論争などについても学説史的に幅広く論及する必要がある。しかしながら、本稿では、社会科学という視点から近代経済学の祖といわれるカール・メンガーの理論経済学の研究方法に限って検討し、現代における理論経済学の方法との関連で幾つかの問題を提起しながら、

社会科学としての理論経済学がとるべき研究方法について論じたものである。つまり、本稿では限界効用学派の創始者であるカール・メンガーが、経済学の方法として展開している論理を、社会科学という視点から問題点を整理し、かつ社会科学としての理論経済学の方法について、新しい問題を提起したものである。

あらかじめ本稿全体の構成を簡単に紹介しておこう。

第一節では、カール・メンガーが理論経済学の方法を紹介しつつ、社会科学の研究方法という視点から三つの問題点を指摘し、その第一の問題点、すなわち「経験的な方法」について検討した。第二節では、社会科学としての理論経済学が、「人間の意志自由と法則性との関連」をどのように理解しているかについて検討し、また「理論と政策」との関連についても言及した。第三節では、理論経済学の研究対象である「経済」という概念がいかなるものであるかについて論及し、第四節では、第一節で検討した「経験的な方法」と関連させながら、「経済現象」をいかに把握すべきかについて検討を深めた。そして第五節では、第三節で保留しておいた「経済」という概念を、これまたいっそう深く検討することとした。

本稿の構成はやや複雑であるが、第一節と第二節はメンガーの『国民経済学原理』の「序文」を中心とした検討であり、第三節は『国民経済学原理』の本文を、そして第四節以下はメンガーの『経済学の方法』を検討の対象としたものである。したがって、本稿を全体としてみれば、理論経済学の研究対象が「経済的諸現象」であるにしても、その「経済的諸現象」を社会科学としてどのように把握するのか、また「経済」とはいったい何かという根本的な問い掛けをふまえながら、社会科学としての理論経済学の方法について論じたものである。

第一節 メンガーの経済学方法論と「経験的な方法」

1870年代は、欧米諸国において独占が形成されはじめ、また労働運動も次第に高揚しつつあった。そういう時代を反映してか、スタンレー・ジュボンズ、レオン・ワルラス、そしてカール・メンガーによって、一般均衡分析という研究方法あるいは限界効用という主観的価値論を根拠とした近代経済学が、時をほぼ同じくして登場してくる。

本節では、そのうちの一人、ドイツ歴史学派とりわけグスタフ・シュモラーに対する批判者であり、限界効用学派の創始者であるカール・メンガーを中心として、その経済学の対象と方法論について検討することにした。

カール・メンガーは、主として歴史学派に対する批判として理論経済学の方法を展開したが、理論経済学としては限界効用にもとづく主観的価値論を主張した。それは「労働」を富の源泉としてきたウィリアム・ペティをはじめ、アダム・スミス、ジョン・S・ミル、そしてカール・マルクスをも含んだ古典派経済学の歴史的な流れに対して、経済学のパラダイム転換、いわゆる「限界革命」をもたらしたのである。この主観的価値論の登場は、「社会的必要労働時間」という一つの客観的な価値を主張しながら、資本家階級による労働者階級の「搾取」のメカニズムを明らかにした労働価値説に対する批判となるものであった。また当時においては、いまだ未熟であったとはいえ、社会科学に立脚した労働運動に対しては、一定の理論的批判にもなるものであ

た。

こうした主観的価値論の登場については、当時の政治経済的状况と其中でメンガーがいかに生きてきたのかという歴史的背景を明確にしながらか検討することが必要であるが、ここでは紙数の関連で省略することにする。

さて、カール・メンガーの主たる著作としては、『国民経済学原理』（1871）と『経済学の方法』（1883）があるが、まず最初に、前者の「序文」で問題にしている研究方法上の問題について幾つかの論点を紹介し、社会科学としての経済学がとるべき研究方法としての問題点を明らかにしていきたい。

メンガーは『国民経済学原理』の序文において、理論経済学の必要性とその方法について、次のように述べている。

「今日ほど経済的利益を尊重した時代はかつてなかった、経済的行為の学問的基礎を求めんとする欲求が今日ほど一般化しかつ痛感されたことはなかった、そうして人間の創造的活動のあらゆる領域において科学の業績を利用せんとする実際家の能力が今日ほど大きかったことは決してなかったのである。¹⁾」

メンガーは上記のような時代認識のもとに、理論経済学の方法については、次の三つのことに論及している。その第一は「経験的な方法」に関する問題であり、第二は「意志自由と合法則性」に関する問題、そして第三に国民経済学の研究課題に関する問題である。本節では、上記の第一の論点、すなわち「経験的な方法」について紹介し、社会科学の方法という視点から一定の検討をしておきたい。なお、第二および第三の論点については、次節で検討することにした。

まず第一の問題である「経験的な方法」について、メンガーは次のように述べている。

「人間経済の複雑な現象をば、その最も単純な・確実な観察を尚許すが如き諸要素に還元し、この諸要素に性質相応の測度を当て、かつこの測度を確保しつつ、これらの要素から複雑な経済現象がいかに合法的に生じてくるかをいま一度研究する。²⁾」

「この研究方法たるや、……自然科学的方法とも名づけられているが、その実この方法はあらゆる経験科学に共通せるものであり、正当には経験的方法と呼ばれるべきものである。……いかなる方法もそれが適用される知識領域の性質によって特別な性格を獲得するから、我々の科学の中に自然科学的方向を云為するのは不当である。³⁾」

上記の二つの引用文によって、メンガーの言う「経験的な方法」が示されている。第一の引用文を見れば、これはマルクスの下向・上向法に似ている。複雑な諸現象を単純化した要素に還元し、こんどは単純化した要素から再び複雑な要素へという研究方法は、極めて科学的な方法であるかのように思える。だが、重要なことは、研究の出発点となる「複雑なもの」は、経済的諸現象であったとしても、その諸現象をどのような視点から把握し、具体的にどのようにして単純化された要素へ下向するのか、つまり、メンガーの表現ではどのように「還元する」のかという問題が残されているのである。このことは社会科学としての理論経済学の方法論にとっても、同じ問題を提起することができる。つまり、どのような視点で「具体的で複雑な経済的諸現象」から理論的分析をしていくのかという点については、マルクス経済学の場合でもなお曖昧なままである。この点を確認しながら、先へ進もう。

メンガーは「単純化」とあわせて「観察を尚許すがごとき」という視点を提起しているが、原語の (Beobachtung) という言葉には「観察」という意味以外に、「調査する」、あるいは「考慮する」というような広い意味もあるので、とくに現象として「Beobachtung (観察) できる」という特別の視点を提起しているとは思えない。もし仮に、諸現象との関連で、人間の眼で「観察できる」という点に絞って、これをメンガーによる方法論的な提起だとみれば、それは一つの考え方であろう。だが、その場合には、眼に見える諸現象のうち、「何が最も単純な現象であるか」という別の問題が生ずる。メンガーが「最も単純な諸要素 (Elementen)」としている以上、「観察できる」は単なる「ビジブルな」という意味ではなく、「考慮できる」という意味であると理解しておかねばならない。いずれにせよ、この時点では、複雑な諸現象から「単純な要素」へ還元するための視点、および還元していく方法についてメンガーは何も具体的に明らかにしていないのである。この点、社会科学としての理論経済学では、「複雑な経済的諸範疇から最も単純で抽象的な経済範疇へ下向する」という程度の理解はなされているが、なお、この下向方法についても、より具体的で科学的な定式化が必要ではないかと思われる。

第二の引用文では、確かに自然科学と同じような経験的方法が理論経済学でもとられるべきだということが主張されている。だが、注意しておかねばならないのは、そうした経験科学の方法が、そしていかなる研究方法も研究領域の違いによって特別の性格をもつとしている点である。では、理論経済学の場合、自然科学とはどのような違いをもつのか、それは単に研究領域が異なるということだけなのか、その点についてメンガーは何も具体的に述べていないのである。社会科学が自然科学とどのように異なるのか、それは研究対象が異なるというだけのことなのかどうか、この点は科学方法論という視点からも、一つの問題点としておく必要がある。

以上、「経験的な方法」に関するメンガーの論及を検討してきた。ここでは、メンガーの言及に関連させながら、①複雑な経済的諸現象をいかなる視点から把握するのか、②これを単純な経済範疇への下向していく方法の具体的な定式化、そして③自然科学と社会科学との区別は研究対象の違いによるものかどうかという三つの問題点を提起しながら、方法論における第二と第三の問題へ移ろう。

- 1) Carl Menger "Grundsätze der Volkswirtschaftslehre" (1871. Wien), J. C. B. MOHR (PAUL SIEBEC). 1968. TÜBINGEN. "Vorrede". V.

安井琢磨訳『国民経済学原理』, 昭和12年, 日本評論社, 「序言」, 1 ページ。

- 2) Eben. da. "Vorrede". vii. 安井訳, 「序言」, 3 ページ。
- 3) Eben. da.

第二節 「意志自由と合法則性」および「理論と政策」

本節では、メンガーが「序文」で論及した第二と第三の論点について検討する。

第二の論点というのは、「意志自由と合法則性」に関するものである。それを具体的に示せば、それは「国民経済現象の合法則性をば人間の意志自由を理由として否認する人々の意見」に対する反論であった。すなわち、人間の自由な意志によって展開される経済行為については、これを

自然科学と同様に法則的な把握，すなわち科学的な認識をすることができないとする意見に対するメンガーの批判である。このことは、次の文章に明確に示されている。

「或る物が私にとって有用（Nützlich）であるか、否か、（その条件如何）、その物が財であり又経済財であるか否か、（その条件如何）、その物が私にとって価値を持つか否か、持つとすれば（その条件如何）、更に私に対するこの価値の量（Mass）はどれほどの大きさであるか、二人の経済主体の間に財の経済的交換が行われるか否か、行われるとすれば（その条件如何）、この際価格形成はいかなる限界内で生じ得るか、等々¹⁾」

上記の引用文を一読すると、「私」という人間主体がもつ欲求によって、経済財の価値が主観的に決まるように見える。だが、メンガーによればそうではない。すなわち、経済財の価値が現実的に決定されるのは、二人の経済主体という関係を通じて、つまり客観的な過程を経ることによって行われるからである。したがって、「これら全ては、あたかも化学の法則が実験化学者の意志から独立しているように、私の意志からは独立している。」とメンガーは言うのである。²⁾

かくしてメンガーは「人間の意志の自由を挙示することは、経済的行為の完全なる合法則性に対する抗議としては正しいであろうが、人間の経済的行動の結果を制約するところの・人間の意志から全く独立した現象の合法則性に対する抗議としては正しくないのである。而して後者こそ我々の科学の対象である³⁾」とするのである。

上記の文章は、個々の個人が行う経済的行為は「意志の自由」があるので、これを研究対象とする経済学は客観的な法則科学にはなりえないという主張に対するメンガーの反批判である。このメンガーの反批判は、個々人の経済的行為をそのまま理論経済学の研究対象とすることはできないとする点において、また理論経済学は客観的な過程を研究対象とするという点において正しい。

だが、ここで注意しておかねばならない点が二つある。第一の注意点は理論経済学において登場する個人は、社会的に抽象された個人であって、その経済的行為は彼の自由な意志によるものではなく、一つの社会的強制として行われるということである。だから、理論経済学で登場する人間の行為は彼の自由な欲望によるものではなく、彼の置かれた階級や階層によって制約された行動をとるのである。この点をメンガーはまったく見過ごしているのである。

第二の注意点は、経済財の価値に関するメンガーの論点が二重になっているということである。つまり、経済財の価値は、一方で個人としての人間主体が有用とみなす主観的な価値があり、他方では交換過程を通じて客観的に決定される価値が存在しているということである。この両者をどのように統一的に理解するのかという問題がメンガーの価値論に残されることになる。

以上、メンガーによる「意志自由と合法則性」の問題について検討してきた。ここではメンガーの主張に一定の正当性を認めるとともに、なお別の機会に検討すべき二つの注意点があることを指摘しておくに留め、本稿の検討課題からは外すことにする。

そこで、第三の論及についての検討へ進むことにしよう。

経済学の方法として、第三にメンガーが「序文」で論及したのは、「理論的国民経済学（Die theoretische Volkswirtschaftslehre）の研究課題」である。

この問題の内容を簡単に言えば、要は理論経済学と政策科学とを峻別しなければならないということである。メンガーは「理論的国民経済学は、経済的行為に対する実際の提案を取り扱うも

のではなく、人間が欲望満足に向けられた先慮的行為を展開するに当たってその基底となる諸条件を取り扱うものである⁴⁾と述べている。これは、経済学を国家政策のための学問としてきたドイツ歴史学派、とりわけグスタフ・シュモラーに対する批判を明らかに意識したものであった。

確かに、理論経済学は、経済諸法則を体系化した理論を取り扱う研究分野であって、「政策を提起する国家科学」あるいは「経済政策」とは異なった論理次元のものである。メンガーがこの点を指摘しているのは正しい。ただし、経済理論と経済政策を全く切り離してしまうことはできない。経済政策はいわば実践に至る行動指針であり、その行動が成功するためには、指針は盲目的であってはならず、「一定の理論的な裏付け」が必要となる。

すべての科学がそうであるように、理論は何らかの形で実践（実用）と結びつくものであり、それが直接的であるか間接的であるかは別として、実践（実用）に関連しない理論はない。また逆に、理論なき実践は合目的な結果をもたらすとは限らない。したがって、理論なき実践、その実践の行動指針となる理論なき経済政策もありえない。

だが、「理論と実践との関連」と一口に言っても、両者の関連はそう簡単なものではない。つまり両者の関連で問題となるのは、政策提起に必要な「一定の理論的な裏付け」とはいかなるものかということであり、具体的には理論経済学がどういう形態で、社会的諸活動と結びつくのかということにある。この点では、「理論」経済学が展開している一般的な法則と「実践」の指針となる経済政策の具体的な内容とが同一の次元にあるのかどうか、このことを確かめなければならない。そういう意味では、理論経済学は「一定の理論的な裏付け」の全てではない。つまり、理論経済学が一般的な経済法則を展開するだけでは、種々の「実践」的で具体的な経済政策と結びつくのには不十分である。

理論が実践と結びつくためには、少なくとも産業経済学や地域経済学といった特殊理論を踏まえた次元まで理論を具体化し、その特殊理論をふまえながら個別的な現状分析を行うという手続きを経ることが不可欠である。つまり、そうした手続きをふまえることによって、一般理論は具体的な実践と結びつくのである。従って、具体的な実践を行うためには、一般理論をはじめ、特殊理論、そして個別的な現状分析を踏まえ、問題解決のための施策として、科学的な政策提起を行うことができるようになるのである。

以上に述べた「理論と実践」に関する論理展開の是非はともかくとして、「理論的国民経済学」、つまり経済理論は、社会的な実践のために存在する従属的な科学ではなく、現実に存在する客観的な経済法則の解明を研究課題とする独自の研究領域をもつものである。したがって、メンガーが経済学の方法論として問題にした第三の論点については、第二の論点と同様、本稿の検討課題から外すことにする。つまり、この第二節で検討したメンガーによる二つの論点については、その留意点を指摘するに留めて、以下の諸節では検討しないということである。

1) Carl Menger "Grundsätze der Volkswirtschaftslehre" (1871. Wien), J. C. B. MOHR (PAUL SIEBEC). 1968. TÜBINGEN. "Vorrede". ix.

安井琢磨訳『国民経済学原理』, 昭和12年, 日本評論社, 「序言」, 4～5ページ。

2) Eben. da. "Vorrede". ix. 安井訳, 「序言」, 5ページ。

3) Eben. da.

4) Eben. da.

第三節 「経済」という概念について

さて、これまでは理論経済学の研究方法に関するメンガーの「序文」での論及を検討してきた。しかしながら、理論経済学が何を研究対象とするのかという問題を考える場合には、まずもって「経済」とは何かということをおかぬばならない。そこで本節では、メンガーが「経済」という概念をどのように考えていたのかという点の検討に移りたい。

メンガーは『国民経済学原理』の本論で、財、経済と経済財、価値、交換、価格、使用価値と交換価値、商品、貨幣という八つの章を展開している。マルクスの『資本論』と比較するまでもなく、この書物の内容は国民経済学の体系としては余りにも貧弱すぎる。また展開されている各章の順序についても幾つかの問題がある。そうした問題はさておき、メンガーは『国民経済学原理』の第一章「財の一般理論」第一節「財の本質について」の冒頭で、「あらゆる物は因果の法則に支配されている。¹⁾」と言い、「人間の欲望の満足と因果関連に置かれ得る物を我々は効用物(Nützlichkeiten)と呼び、我々がこの因果関連を認識し、同時にその物を我々の欲望を満足するために事実上招致する力が[我々に]ある限り、それを財(Güter)と名づける。²⁾」とし、「経済学においても、……我々がその科学的観察の対象を単に個別的な現象として見ずに現象の因果関係と現象を左右する法則とを探究すべく……³⁾」と論じている。

上記の三つの引用文でも、メンガーが「経済」という範疇をどのような概念で把握していたかは明確ではない。しかし、それを理解する上で明らかになったことが三つある。第一は、メンガーは「因果関連」を極めて重視しているということ、第二にメンガーが複雑な経済的諸現象の中から「人間の欲望」を選んで、それを経済学の出発点にしていること、そして第三に人間の欲望とそれを満足させる「財」との因果関連を現象として把握し、かつ現象を支配する法則の解明を経済学の課題にしているということである。

それにしても、この第一章では、「経済」という範疇は登場してこない。メンガーが「経済」という範疇の概念を最初に規定をしているのは、第二章の第三節「人間経済の起源と経済財とについて」においてである。その点を追求していこう。

メンガーは、第二章「経済と経済財」の冒頭で、「欲望は我々の衝動(Triebe)に由来し、衝動は我々の本性に根ざしている。欲望の不満足は我々の本性の破壊を、その不十分な満足はこの本性の萎縮をもたらすものである。欲望を満足するとは、生きかつ栄える(gedeihen)ことを意味している。それゆえ我々の欲望満足に対する配慮は我々の生命、我々の福祉に対する配慮と同意義である。この配慮はあらゆる人間の努力のうち最も重要なものである⁴⁾」と述べ、人間行為の中で「欲望を満足させるための配慮(Sorge)」を重視し、さらに欲望充足に関する人間の「努力」について言及する。

こうしてメンガーは、人間がいかに自己の需求を知り、支配すべき財数量を計算するか、そして最後にいかに人間が彼らの支配する「財数量(享楽手段と生産手段)をその欲望のあたうる限りに完全な満足に振り向けるか⁵⁾」という「人間の行為」を研究課題としていくのである。

この「自己の欲望の・あたうる限り完全な満足に向けられた人間行為」として、メンガーは四

つの行為を挙げているが、その総体がメンガーの言う「経済」という範疇になるのである。やや面倒ではあるが、その四つの行為（努力）を列挙しておこう。

1.（需求と支配しうる数量という一杉野）数量関係にある財のいかなる部分量をも自己の支配下に保たんとする努力。

2. この部分量の有用性を維持せんとする努力。

3. 諸財の支配量をもって満足せんとする比較的重要な欲望と、満足するのを断念して不満足のままに棄ておかんとする欲望とを選別せんとする努力。

4. 数量関係にある財の与えられた各部分量を合目的的に使用して最大の成果を収め、又最小可能な数量をもって一定の成果を収めんとする努力。換言すれば、享楽手段の支配量、特に生産手段の支配量を最も合う目的的な方法で欲望満足に宛てんとする努力。⁶⁾

以上に列挙した四つの人間行為（努力）を整理してみると、第一は財を取得しようとする努力、第二は取得した財の質量を維持する努力、第三は人間欲望を選択する努力、そして第四は最小の数量で最大の欲望満足をしていく努力ということになる。これら四つの人間行為（努力）の総体を、メンガーは「人間の経済（Wirtschaft）」と規定するのである。

「人間の経済」という用語は、あまり馴染みのない言葉である。上記の四つの「努力」をみる限り、「人間の経済」というのは、「欲望」、とりわけ享楽手段の獲得という人間の欲望を根底としながら展開される人間の努力の総体、すなわち財の取得、保持、欲望の選択、そして効率性の追求という個人的な行為の総体にほかならない。

以上、メンガーによる「経済」の概念について紹介してきた。それを通じて明らかになったことは、メンガーが主張した「人間の経済」という範疇は、古典派経済学が展開していた「生産と分配」という「経済」の概念、あるいは「物質的財貨（サービスを含む）の生産、流通、分配、消費」という社会科学としての経済学が規定している「経済」の概念とは明らかに異なるということである。いわば近代経済学の登場をもって、これを経済学の「革命」と呼んでいる一つの理由が、こうした「人間の経済」を学問として定立させたところにあるのかもしれない。

そうした視点から『国民経済学原理』における八つの章とその内容をみると、一見して判ることは、登場するのは主体的人間と財（商品や貨幣を含む）との関連であって、それが経済学の主要な内容となっている。メンガーの言葉を借りれば、「生産物及びその生産諸要素に関する経済現象間の因果関連の探究⁷⁾」であり、それは同時に「事理に則した（der Natur der Dinge entsprechenden）あらゆる価格現象を（従って資本利子、労働賃金、土地地代等々をも）統一的見地の下に統括する価格理論を確立⁸⁾」するための考察ということになる。

だが、メンガーの『国民経済学原理』は、彼が構想していた経済学体系の第一巻に相当するものであって、第二巻以降では、次のような諸項目が展開される筈であった。

「第二巻：資本利子、労働賃金、地代、所得、信用、紙幣。

第三巻・実践的な巻：生産と商取引の理論、生産における技術進歩、生産の経済的諸条件、生産面での節約—商取引：商取引、投機、裁定取引、小売業の技術に関する理論

第四巻：現代の国民経済に対する批判と社会改革への提案⁹⁾」

この経済学体系をみる限り、メンガーは少なくとも資本主義経済の全体的な把握および社会改革という視点をもっていただことが判る。だが、経済における因果関係が人間の欲望によるという

主観的価値説（効用理論）から出発するのでは、これらの内容を現象的に整理することはできても、資本主義経済の基礎をなす利潤の源泉や資本の蓄積構造を体系的に明らかにすることができるとは、その点は甚だ疑問である。なぜなら、現実を展開する多様で具体的な経済現象を把握し、それから経済的な諸範疇のもっとも「基本的な経済関係」へと抽象化していく社会科学の方法（思惟の過程）がメンガーには欠落しているからである。これらの点については次節で詳しく展開することにした。

- 1) Carl Menger “Grundsätze der Volkswirthschaftslehre” (1871. Wien), J. C. B. MOHR (PAUL SIEBEC). 1968. TÜBINGEN. 1p.
安井琢磨訳『国民経済学原理』, 昭和12年, 日本評論社, 1ページ。
- 2) Ebenda. 1-2pp. 安井訳, 1～2ページ。
- 3) Ebenda. 7p. 安井訳, 7～8ページ。
- 4) Ebenda. 32p. 安井訳, 30ページ。
- 5) Ebenda. 35p. 安井訳, 32～33ページ。
- 6) Ebenda. 52-53pp. 安井訳, 50ページ。
- 7) Ebenda. “Vorrede.” ix-x. 安井訳, 「序言」, 5～6ページ。
- 8) Ebenda. “Vorrede”. x. 安井訳, 「序言」, 6ページ。
- 9) 安井琢磨訳『国民経済学原理』, 前出, 「訳者序文」, 8ページ。なお, 訳者序文のこの部分はドイツ語となっており, これを杉野が邦訳した。

第四節 「経済現象」の理論的把握方法

前節までは、カール・メンガーの『国民経済学原理』で展開されている経済学の方法を紹介すると同時に、幾つかの問題点について検討してきた。それは第一に「経験的な方法」、第二に「意志自由と合法性」、さらに第三として「理論経済学の研究課題」に関する問題であり、あわせて本稿での基本的な研究課題である「経済」という概念に係わる問題であった。その結果として、第二と第三の問題については、幾つかの注意点を残しながらも、一応は同意的な評価を下し、本稿での検討課題から外すことにした。したがって、検討すべき課題として残されているのは、「経験的な方法」と「経済の概念」という二つになる。本節では、残された課題の一つである「経験的な方法」と関連させながら、経済学の方法に関する問題をいっそう深く検討していくことにしたい。

本節の検討課題である「経験的な方法」については、カール・メンガーが1883年に刊行した経済学の方法に関する書物、すなわち“Untersuchungen über die Methode der Sozialwissenschaften, und der Politischen Ökonomie insbesondere”（社会科学、とくに政治経済学の方法についての研究—以下では『経済学の方法』と略する）で展開されている内容と関連させながら、検討を進めていきたい。

まず、この「経験的な方法」に関する問題というのは、複雑な経済的諸現象をいかに単純な現象へと還元するかという問題であった。ところで、この複雑な経済現象を単純な経済現象に還元するにあたっては、まずもって「経済現象」をいかに把握するかということが問題となる。この

点について、メンガーは『経済学の方法』（1883）の第一章の冒頭で、次のように述べている。

「現象の世界は2つの本質的に異なった観点のもとにこれを観察することができる。われわれの学問的関心の対象となっているのは、その時間・空間上の地位、およびその相互間の具体的な関係においての具体的な現象の認識であるか、またはこのような具体的な関係の変化のなかにくり返される現象形態の認識であるか、のいずれかである。前の研究方針は現象の具体的なもの、より正しくいえば、個別的なものの認識を、後の研究方針は現象の一般的なものの認識を目指しているものであり、したがって認識への努力のこのような二つの主要方針に応じて二つの大きな種類の科学的認識が現われる。そのうち、前者を簡単に個別的（Individuellen）、後者を一般的（Generellen）とよぶだろう。」¹⁾

メンガーは、個々の現象をそれ自体として具体的に把握する方法と、個々の現象を一般的（Generellen）なものとして把握する方法とを区別している。事物を認識するうえで重要な区別であり、これを個別的・具体的なものと一般的・抽象的なものとの区別という表現で代替できるかもしれない。なぜなら、一般的なものとしては個々の諸現象をなんらかの形で抽象する必要があるからである。

だが、メンガーは現象をただ「個別具体的なもの」と「一般的なもの」とに区別するだけに留めてしまう。つまり経済的諸範疇についても、それが個別的であれ、一般的であれ、現象のレベルで把握するだけなのである。このようなメンガーの方法では、個々の具体的な現象を「認識する」といっても、どれだけ社会科学的に認識できるのか疑問と言わざるをえない。つまり経済的諸範疇をただ現象論のレベルで整理し、普遍化するというメンガーの方法では、経済的諸現象の背後にある本質的な範疇へと抽象化することができず、経済的諸範疇の相互関係や論理次元の差異、したがって個々の経済的諸範疇の概念規定を科学的に行うことができないからである。

社会科学的認識の方法、とりわけ経済学における理論的な認識の方法としては、現実には生起する経済的諸現象を構成している個々の範疇とその相互関係を、ただ現象的ではなく、その背後にある本質的な内容と関係をもって一般的に解明しなくてはならない。繰り返すようだが、現象から本質へと抽象化していくことが、現象の背後にある社会的諸関係を法則的に解明していくために必要であり、まさにそうすることが社会科学的な認識方法なのである。

ところがメンガーは上記の引用文に関連した脚注で、注目すべき見解を述べている。彼は「個別的」と「一般的」との対立、「具体的な現象」と「現象形態」との対立という二つの対立関係を説明した後に、「『具体的』および『抽象的』という言葉は、多くの意味をもっており、そのうえ上記の対立を正確に表示しないから、ここでわれわれはわざと避けた」としている²⁾のである。

社会科学としての経済学の方法について検討する場合、この脚注はメンガーの問題意識とその役割を知る上で極めて重要である。

まずメンガーが、個別的な「現象」と一般的な「現象形態」とを区別したのは、前者を歴史的経済学（経済史学）の認識対象とし、そして後者を理論的経済学の認識対象とするのだという方法論的認識によるものであろう。つまりメンガーとしては、二つの経済学の分野はそれぞれに独自の研究対象ともっていることを主張したかったのである。だが果してメンガーのいうように、個別的現象と一般的な現象形態という区別が、経済学の領域区分、つまり経済史学と理論経済学との区分になりうるであろうか。

このことについては、経済的諸関係の歴史的な発展について、これを法則的に解明することを研究課題とする経済史学にあつては、個々の諸現象をそのまま具体的に記述するだけでは不十分であると指摘しておくだけで十分であろう。つまり、それだけでは法則科学とはなりえないのである。経済史学の場合でも、研究対象となるのは一般的な、大量的な経済的諸現象が中心であり、個別的な現象がとりあげられるのは、そうした経済法則を典型的に表すような場合か、あるいは経済法則が変化する転機となった場合に限定されるのである。だから、メンガーのように経済史学、あるいは歴史的社会科学の研究領域を個別的現象だけに閉じ込めることはできない。

しかし、本稿で問題としているのは、むしろメンガーの現象認識論とそれが果たす役割についてである。したがって、メンガーが理論経済学の研究対象としている「現象形態」について、もう少し立ち入って検討していかなければならない。

「具体的な現象は極めて多様であるが、……一定の現象が大なり小なりの正確さでくり返され、事象の変化のなかに反復することは経験の教えるところである。われわれはこのような現象形態を定型 (Typen) と名づける。同じことは具体的現象間の関係 (Beziehungen) についてもいえる。これらの関係もそれぞれの場合に例外なく特殊なものではない。われわれはむしろたやすく具体的現象間の多かれすくなかれ規則的にくり返す一定の関係 (たとえばその継起、発展、共存の規則性)、すなわち、われわれが定型的と名づける関係を考察することができる。たとえば、購買、貨幣、需要・供給、価格、資本、利子は国民経済の定型的現象形態であり、供給増加の結果としてのある商品の価格の規則的な低下、流通手段増加の結果としての諸商品価格の上昇、いちじるしい資本蓄積の結果としての利率の低下などは国民経済的現象間の定型的関係 (typische Relationen) と見られる。われわれが一般的現象と個別的現象、または現象の一般的認識と個別的認識と名づけるもの、との対立は上述したところから完全に明確になるはずである。」³⁾

上記の文章で、メンガーは具体的で個別的な現象と一般的に認識された現象形態とを区別し、理論経済学はその後者の、すなわち一般的に認識された現象形態を「定型」と名付けて、それを理論経済学の研究対象とするのである。しかも、その定型には個別的な現象の定型と経済的諸現象間の関係 (Beziehungen) としての定型があるとしている。すなわち「定型 (Typen)」⁴⁾ という用語で、一つは現象形態、もう一つは、そうした諸現象の関係を「定型的と名づける関係」として考察するということである。このことをメンガーは端的にまとめて、続く文章の冒頭では、「現象の定型 (Typen) と定型的関係 (typischen Relationen) の研究」⁵⁾ と表現している。

ここでは「経済現象」を如何に把握するかということに関連して、二つのことが問題となる。その一つは、研究対象としての「定型」とは何かという問題であり、もう一つは「定型的関係」 (typischen Relationen)⁶⁾ という概念は果して社会関係を表すものかどうかという問題である。これらの問題について、いま少し詳しく検討しておこう。

第一の問題は、まずメンガーが理論経済学の研究対象を個別的な経済現象それ自体とするのではなく、個々の経済的諸現象が繰り返し展開されるものを「定型」 (Typen) として把握し、これを理論経済学の研究対象としている。理論経済学の研究対象を「繰り返される経済現象」あるいは「一般的な経済現象」としている限りにおいて問題はない。

問題となるのは、自然科学と異なって、社会科学としての理論経済学から経済現象を把握する場合には、繰り返し行われる一つの経済現象として自然科学的に把握するだけでよいのかという

ことである。つまり、研究対象とする経済現象については、その継起性と併せて、それが一定の社会的経済関係を反映したものとして把握することが必要ではないかという問題設定なのである。

例えば、商品取引関係（資本＝賃労働関係を含む）のように、「人と人との関係」が「物と物との関連」として現れる経済現象を社会科学として把握する場合には、それを自然現象としてでなく、異なった「経済主体間の相互関係」として把握する必要があるということである。もっと具体化して言えば、理論経済学が経済的諸現象を把握する場合には、生産手段の所有関係に規定された階級的経済関係として、すなわち資本主義的生産様式が支配的な社会では、資本家階級相互間、また資本家階級と労働者階級、資本家階級と土地所有者階級の相互関係として、いわば三位一体的に把握することが決定的に重要であるということである。そしてそのような視点で経済的諸現象を把握することが社会学科としての経済学の方法なのである。

なぜなら、「物と物との関連」としてあらわれる経済現象を、いわば「それ自体として」自然的に把握するだけでは、その背後にある経済的諸関係を明らかにすることはできないからである。社会科学としての理論経済学は、その物の所有関係を媒介として成立している「人と人との関係」を研究対象とするのであり、しかも、この「所有関係」は、目に見える現象としては現れてこないということが、社会科学を一つの独立した科学領域として成立させる理論的根拠があるのである。

このような社会科学的な視点に立脚すれば、メンガーが「定型」の事例として掲げている「購買」、「需要・供給」、「価格」などは、販売者と購買者との関係を前提にした経済的諸概念であるし、「資本」も一定の社会的な関係の中で、貨幣や物質的財貨（機械や原料など）が「資本」となりうるのである。さらに「貨幣」についても、それを自然現象として物質的な存在でとしてみるだけでは、単に「もの」が存在しているだけであるが、その「もの」は一定の社会的な関係のもとで「貨幣」となりうるのである。

したがって、経済的諸現象を自然的現象の一つとして把握するレベルの方法に留めるのか、それとも同じ自然現象でありながら、社会科学として論理経済学を展開する場合には経済的諸関係の反映として把握するのかという視点の相違は、まさに理論経済学を社会科学とするのか、それとも自然科学あるいは「人文」科学とするのかという研究方法に関する基本的な差異にかかわる問題なのである。この点、経済現象をそれ自体として、つまり自然存在的に把握するメンガーの方法は自然科学的な視点に留まっていると言わねばならない。

確かに、メンガーは自然科学と同様に法則科学として理論経済学を樹立しようとしていたし、その場合には「国民経済現象と自然現象との外面的類似性を徒に弄ぶ⁷⁾」ことに対しては厳しい態度をとっていた。だが、その場合の「外面的類似性」は特定の自然現象に現れる自然法則をもって、それに類似した経済現象に現れる経済法則として、つまりアナロジー的に把握することを諫めたに過ぎない。いわばメンガーは自然科学がとってきた「経験科学」の方法を、換言すれば「経験的方法」を理論経済学の方法として採用しただけである。だから、「いかなる方法もそれが適用される知識領域の性質よっての特別な性格を獲得する⁸⁾」し、経験的方法を用いて、「経済生活の諸現象が自然現象と同じく厳密に法則に従って規制される事情⁹⁾」を説明するという事になってしまうのである。

だが、メンガーも、「理論経済学や法則は実際上げっして本来の語義での法則ではない¹⁰⁾」とし

て、単なる「本来の語義での自然法則」あるいは「自然現象の法則」とは区別されるものとしての「専門用語としての意味での『自然法則』」、あるいは「経験的法則」とは区別されるものとしての「精密的法則」という用語を用いている。この「精密的法則」というのは、「現象の厳密な法則……例外のないことの保証を内包している、現象継起のなかでの規則性、一般に『自然法則』と呼ばれている¹¹⁾」ものである。判り易く言えば、経験的に認識された法則とは区別されるものとして「例外のない法則」という意味での「精密的法則」なのである。

このようにメンガーは理論経済学が取り扱う法則を、自然現象を対象とする自然法則とは区別しているが、それは経験的な法則が例外を認めるのに対して、まるで数学のように例外のない法則として「精密的法則」を提起しているに過ぎないのである。

このようにメンガーは、理論経済学の方法として「現象継起の中での規則性」、つまり法則性を追求することを主張しているが、「経済現象」をどのように把握しながら法則化していくかという問題意識を欠落させているのである。だから「理論的自然科学と理論的社会科学との対立は、たんにこれらの科学が理論的観点のもとに研究する現象の対立にすぎないのであって、決して方法の対立ではない¹²⁾」と断言するのである。

こうした主張から判断する限りにおいて、メンガーは自然科学と社会科学との根本的な違いについては、研究対象の相違を主張するだけであって、その方法論的な相違、及びその相違が生ずる科学的根拠については全く理解していないのである。

以上、「経済現象」を如何に把握するかという問題に関連して、継起的現象形態である「定型」について論じてきたので、次に第二の問題である「定型的関係」(typische Relationen)の検討に移ろう。

この「定型的関係」に関する問題というのも、「経済現象」をいかに把握するかという問題から生じてきた派生的な問題である。つまりメンガーは「具体的現象間の関係」あるいは「定型的関係」を理論経済学の研究対象の一つとしているのであるが、その場合でも、それは個々の経済的諸現象の間における関連(Relationen)を取り扱っているに過ぎず、経済関係(wirtschaftliches Verhältnisse)を研究対象としてはいないのである。

確かに個別的で具体的な現象をそのまま理論経済学の研究対象とすることはできない。だからメンガーが、理論経済学は個別的な現象ではなく、一般的な現象形態を研究対象とするのだという主張は、論理的に一定の根拠をもっている。個々の経済現象をそれ自体とて研究しても、それを法則科学とすることはできず、したがって理論経済学とはなりえないからである。だが、そのように研究対象とする経済現象を限定したとしても、理論経済学の研究方法としては十分ではない。「定型」に関する問題でも論じてきたように、このような継起的な経済現象としての「定型」や経済的諸現象の相互関連(Relation)としての「定型的関係」を研究するだけでは、社会科学としての理論経済学が研究対象とする「人と人との関係」を把握することができないからである。

繰り返し述べることになるが、「人と人との経済関係」は、物の所有関係を背後にした「物と物との関係」として現象するのであり、それは必ずしも現象形態としてあらわれるわけではない。したがって、メンガーのように、現象をそれ自体として研究対象とするような方法では、人間の知覚では直接に感知しえない抽象的な経済的諸範疇を研究対象とすることができなくなる。例えば価格の背後にある価値、地代や利子の背後にある剰余価値などのような経済的諸範疇は、経済

現象としては直接的には把握しえないからである。つまり個々の経済現象はもとより、メンガーが主張する継起的な経済現象（＝定型），あるいはここで問題になっている「定型的関係」であっても，それだけを研究対象とするのでは，ある一つの経済現象と他の経済現象との数量的な関連を研究するだけに留まってしまう。もっと判りやすく言えば，「定型的関係」を研究対象とする場合，それは複数の経済現象をとりあげ，その関連を数式化し，一つないし複数の変数を設定することによって，二つないし複数の経済現象の相互関連を数的に検討するということになる。つまり，ある経済現象が変化すれば，他の経済現象はこのように変化（増減）するというような経済学になってしまわざるをえない。このような数的関連を主たる研究対象とするような経済学では，社会科学の独自の研究対象である経済的諸関係（関連ではない）を明らかにすることは決してできない。

いままで述べてきたことを反復すれば，社会科学としての理論経済学は，経済的諸現象の背後にある人と人との経済的諸関係を研究対象とするのである。したがって，多様な経済的諸現象の数的関連を考察するだけに留まっていたのでは，いつまでたっても，そうした経済的諸関係を解明することはできない。もし，そうした経済的諸関係を解明しようとするれば，多様な経済的諸現象を構成する経済関係の中で何が本質的な関係であり，何が副次的な関係であるかを順次的に考察し，最も単純で，もっとも抽象的な経済的範疇へと下向していかねばならないのである。残念ながら，メンガーはそうした社会科学の方法を理解していなかったのである。

ここで本節のまとめに入ろう。メンガーが，理論経済学の研究対象を継起性のある経済現象（＝定型）とし，また経済諸現象の相互関連としたことについては，それはそれとして評価できる。しかし，これまでの検討を通じて，メンガーの理論経済学の方法については幾つかの問題点が明らかになった。

第一に，メンガーは理論経済学の研究対象を，経済的諸現象の背後にある「経済的諸関係」としなかったために，「具体的」や「抽象的」という言葉の使用を避け，個々の具体的な経済的諸現象から抽象的だ一般的な経済的範疇へと下向していくという社会科学の研究方法をとることができなかったという点である。

第二に，メンガーが経済現象として問題にしたのは，現象の継起性ということだけであり，またそのようにして把握された経済的諸範疇であるから，これに所有関係に規定された人間関係を内包させることができない。つまり物神性の問題を扱えないという問題が生ずる。そのため「定型的関係」といっても，経済的人間関係を内包したものとしての経済的諸範疇の相互関連性，さらには経済的諸範疇の相互関係が「法則」として展開される場合の論理次元の差異を明らかにすることができない。とくに，メンガーが「定型的関係」という場合でも，それは経済的諸範疇の相互関係ではなく，諸範疇の数量的な関連を意味していることに注意しなければならない。

第三に，経済現象を認識する場合に，メンガーは一般的現象と個別的現象とを区別するのであるが，用語としてはともかく内容としては，運動法則をもつ「定型」と「定型的関係」という諸現象を類型化した範疇設定でしかなかった。問題となるのは，メンガーが「具体から抽象，抽象から具体へ」といった科学的認識過程を欠落させるために，そうした経済的諸範疇，および経済的諸関係の運動法則について，いわば個別，特殊，一般という概念規定をすることが不可能になっていることである。個別，特殊，一般というのは諸範疇の概念規定を行う場合には欠かせない

科学的な認識の方法である。だが、メンガーは「概念規定」の必要性についても、これを否認するのである。ここでは、その否認が社会科学の方法論としては決定的な欠陥となるということを指摘しておくに留める。

- 1) Carl Menger, "Untersuchungen über die Methode der Sozialwissenschaften, und der Politischen Ökonomie insbesondere". J. C. B. MOHR (PAUL SIEBEC) TÜBINGEN. 1969. 3p. 吉田昇三訳『経済学の方法』, 日本経済評論社, 1986年, 19ページ。
- 2) Ebd. 1-2pp. 吉田訳, 同上書, 19ページ。
- 3) Ebd. 4-5pp. 吉田訳, 同上書, 20ページ。
- 4) 「定型」というのは、福井孝治氏と吉田昇三氏による日本の訳語であって、Typen の訳語としては、「諸類型」と訳すのがより適切で正確であろう。
- 5) Ebd. 5p. 吉田訳, 同上書, 20ページ。
- 6) 「関係」というのも、福井氏と吉田氏による Beziehungen 或いは Relationen というドイツ語の訳語であって、Verhältnisse という人間関係を表す「関係」と区別する意味では、むしろ「関連」と訳したほうが正確ではないと思われる。
- 7) Carl Menger. "Grundsätze der Volkswirtschaftslehre". 「Vorrede」vii. 安井訳, 3 ページ。
- 8) 同上。
- 9) Carl Menger. ebenda. 「Vorrede」viii. 安井訳, 4 ページ。
- 10) Carl Menger. "Untersuchungen über die Methode der Sozialwissenschaften, und der Politischen Ökonomie insbesondere". 39p. 安井訳, 47ページ。
- 11) Ebd. 38p. 吉田訳, 47ページ。
- 12) Ebd. 39p. 吉田訳, 47ページ。

第五節 「経済」の概念と理論経済学の体系

前節では、メンガーは「経済現象」を把握するのに現象の「定型」や「定型的関係」という範疇を用いた。だが、「経済現象」という場合、メンガーはどのような現象を「経済」と呼んだのであろうか。もし、そのことが明らかになれば、理論経済学の研究対象やその研究方法も、したがって「現象」を如何に把握するかという方法も社会科学のそれとは異なってくるのではなかろうか。あるいは、メンガーの経済学の方法には、経済関係論的視点が欠落しているという批判をしてみても、それはわれわれが勝手に「無いものねだり」をしたままでだということになりかねない。

すでに第三節でみておいたように、『国民経済学原理』の中で、メンガーは「人間の経済」という概念を「財の取得、保持、欲望の選択、そして効率性の追求という個人的な行為の総体」というように規定していた。果して、このメンガーの概念規定は『経済学の方法』でどのようなになっているのであろうか。まず、その点からみていくことにしたい。

メンガーは『経済学の方法』の第一編第四章「理論的経済一般、とりわけ、国民経済の領域での理論的研究の2つの根本方針について」という箇所、「経済」について次のような概念をしている。

「経済とは財貨欲求の充足に向けられた人間の先慮的な行動の結果であり、国民経済とはその

社会的な形態であると理解する。¹⁾

この一文は、メンガーの「経済」という用語の概念規定が『国民経済学原理』と同じであること、そしてここで初めて明確になったのは、「人間の経済の社会的な形態」が「国民経済」であるということである。

また『経済学の方法』の付録Ⅰ「国民経済の本質について」の脚注では、「人間の財欲求の直接、間接の充足に向けられた先慮的な活動だけが経済だとされるのであって、本来の財消費行為自体はこの概念に入らない。²⁾」とも述べている。

この文章からは、メンガーの「経済」という概念は、「財を充足するための人間の先慮的な活動」であって、「消費行為自体」は「経済」に含まれないということが判る。

これらの文章を総括的に理解すれば、メンガーによる「経済」という概念は、すでに第三節において指摘しておいたことであるが、古典派経済学が「経済」の概念としてきた「生産や分配」とは異なった概念規定であることが判るし、それ以上に重要なことは、このような概念規定では「人と人との関係」を取り扱う社会科学の研究対象ともなりえないのである。

「社会科学の研究対象になりえない」という点については、幾つかの理由を挙げて、詳しく論じておかねばならない。

まず第一の理由は、財を欲求するという行為は必ずしも社会的な関係を含まないということである。確かに、「財欲求のための人間の先慮的な行動」という場合には、財貨の生産や流通、分配をも含むと見なすことも可能である。だが、個人的人間が財を欲求するという行為それ自体は、人間が財獲得のために自然（この自然に所有関係がある場合を除く）へ働きかける行為であることもあり、この場合には人間が人間に対する関係行為とはならない。もっと具体的に言えば、財を獲得するために交換をすれば、財を所有している相手が誰であるのか、また自然（例えば土地）に働きかける場合、その土地の所有者が誰であるのか、そうした「人と人との関係」がメンガーの「経済」という概念規定には欠落しているのである。

第二の理由は、こうした概念規定でもって、仮に「財の交換」という人間関係を含ませるとしても、それがどのような経済体制（経済的社会構成体）のもとで行われているのか不明確だということである。「財の交換」ということ自体は、古代のエジプトや中国でも行われていたし、現代の資本主義経済のもとでも行われている。したがって、「財の交換」と言うだけでは、「人と人との関係」を超歴史的な関係としてしか把握できないのである。この点では、「今日ほど経済的利益を尊重した時代はなかった」とメンガーが『国民経済学原理』における「序文」の冒頭で述べたように、まさしく「資本主義経済体制のもとでの財獲得」という現実的な把握が大切だったのである。そうすれば、「経済」という概念も「人間の欲望充足への先慮的行為」という一般的で、かつ超歴史的な規定ではなく、「利潤を求める行為」という具合に特殊・歴史的に規定すべきだったのである。

第三に理由は、「経済」を「人間の財欲求への先慮的な行能」と規定するならば、それは人間の心理的な動きを含んだ行為とも考えられる。もしそうであれば、個人的に異なる人間の欲望をどのように総体的に把握するのであろうか。つまり「人間の経済」から社会形態としての「国民経済」へどのようにして展開するのであろうか。このことは理論経済学の体系化にも係わる問題でもあるし、既に第二節で解決した「人間の意志自由と合法則性」の問題にもう一度立ち

返って、再検討してみる必要があるかもしれない。

第四の理由は、メンガーが「消費」を「経済」という概念から除外しているという点である。この点に関しては、生産的消費は生産であるから、ここでの問題にならないし、また個人的な最終消費の大きさは生産における関係（雇用関係）などによって規定されるから、消費は「経済」の中に含ませないというのが一般的な理解である。これは社会科学としての経済学の場合でもそうである。しかしながら、特殊的には、個人的消費もまた社会経済的な関係をもつことがある。社会的に共通な消費手段を利用する場合がそうである。さらに個人的な消費嗜好などによる需要構造の地域的な種差などの問題を考察する場合には、そうした「消費」をも「経済」という概念に含ませなければならないと思われる。この点で、人間の財に対する欲求を重視するメンガーが「消費」を「経済」という概念規定から外していることは理解できないものがある。ただし、この第四の理由は特殊的な問題に属するので、これ以上には触れないことにする。

さて、メンガーの「経済」という概念が「人間の財欲求に対する先慮的行為」とした場合、これでは社会科学としての理論経済学の研究対象にはならないという理由を明らかにしてきたが、今度は「複雑な経済現象」を還元する方法との関連ではどうなるのかという点を検討しておこう。この検討は、「単純な経済現象」をメンガーがどのように把握し、それから複雑な経済現象まで法則的にどのようにして上向していくのかという理論経済学の体系化に関する問題の検討でもある。

この問題を検討していく場合には、メンガーの次の文章が役立つ。

「人間経済のもっとも本源的な要因は、欲望、人間にたいし直接自然が提供する財貨（享楽手段も生産手段もふくむ）および欲望のできるかぎりのもっとも完全な満足の（財貨欲求のできるかぎりのもっとも完全な充足の）追求、である。これらすべての要因は究極的には人間の恣意から成立しており、そのときそのときの事情によって与えられている。すべての経済の出発点と目標点（一方での欲求と支配できる財貨量、他方での財貨欲求の充足のできるかぎりの完全さ）は究極的には経済する人間にたいして、その本質とその程度とについて厳密に定められて、与えられている。³⁾」

なお、この文章には「すべての人間経済の出発点と目標点とは厳密に定まっているということ」（付録Ⅵ）を参照せよ、という脚注が付されている。ちなみに、この付録Ⅵの中で、メンガーは「経済」という概念を「われわれに直接支配可能な財を、われわれの直接的な財欲求の充足にみちびく活動⁴⁾」と規定している。

メンガーは「経済の出発点と目標点」をもって、「経済学の出発点と目標点」であるとは言っていない。この両者の違いに細心の注意を払いながらも、メンガーが主張する論理を前提とするならば、理論経済学を展開していく出発点は、「人間経済のもっとも本源的な要因」とされている「個人人間の欲望」とその「欲望の対象となる財」ということにならざるをえない。そのことは同時に、現実の複雑な経済的諸現象から、もっとも単純な経済現象へと還元するという方法というのも、メンガーの場合には「その本源的な要因」が何であるかという視点にもとづいた観念的な還元でしかなかったことを示している。

メンガーの理論経済学の体系が、いわば「財」や「欲望」から出発するという点については、上記の論理からいって当然そうなるべきであるし、また『国民経済学原理』の内容を見ても、そのような章構成になっていることからしても間違いあるまい。メンガーの論理もふまえるならば、

このことはそれなりに理解できる。しかしながら、「人間経済の目標点」が「欲望の完全なる充足」ということをもって、理論経済学を体系的に構築することができるであろうか。「人間経済の目標点」をもって理論経済学の最終項目とすることができないとすれば、メンガーは理論経済学の体系をどのように考えていたのであろうか。

ここで改めて考えなければならないのは、メンガーの言う「経済」とは、個別の人間を念頭において、その欲望から充足へ至る過程という意味なのである。つまり人間経済こそが「経済」であって、「国民経済」というのは、こうした「人間経済（個別経済）の複合体」、つまり、「人間経済の社会的形態」でしかないのである。

ここでは、メンガーが「国民経済」について述べている三つの文章を紹介しておこう。

『「国民経済」と呼ばれるものはもとの語義での国民の経済ではない。『国民経済』はけっして国民のなかでの諸単一経済—財政経済もまたこの中にはいる—に類似した現象、すなわち、大きな単一経済ではないが、また、国民のなかでの諸単一経済に対立するもの、または、それと並んで存在するもの、でもない。そのもっとも一般的な現象形態では、国民経済は独特な、他の箇所ではわれわれがもっとくわしく特徴づける、諸単一経済の複合である。⁵⁾』

『「国民経済」の現象はけっして国民そのものの直接的な生の発現、『経済する国民』の直接の結果ではなくて、国民のなかでの無数の個別経済的努力のすべての合成果として現れるままに、またこうした観点から、理論的に解釈されなければならない。⁶⁾』

「今日国民経済とよぶものはさまざまな種類の、単一経済と共同経済についての一つの組織ではあるが、本来の語義での一つの国民経済でもなければ、全体としてみて一つの経済でもない。⁷⁾」

これら三つの文章からも明らかなように、メンガーの「経済」という概念は、「単一経済」や「個別経済」というレベルの概念であって、それらの複合体、あるいは合成果が「国民経済」ということになる。しかも、メンガーはこの「国民経済」という概念が成立することに対しては、「一つの組織ではあるが、……一つの経済ではない」とむしろ否定的な立場に立っているのである。

もはや多くを論ずる必要はないと思われる。メンガーは「経済」を「財欲求のための先慮的な行為」という個別的な行為に限定して、これを「経済現象の定型」としたのであり、その個別行為と個別行為との関係を「定型的関係」としたのである。このように人間経済の個別的な行為を「本源的な、もっとも基本的な要因」として、理論経済学の出発点としてしまったために、「経済の目標点」を設定したものの、それを理論経済学の目標点とすることができず、理論経済学の体系化も行うことができなかったのである。

さらに、国民経済という概念についても、単に個別経済の複合としてしまう結果、諸階級の対立と統一という経済的関係の総体としての「国民経済」を把握することができず、また多様な国民的な（あるいは国際的な）経済現象の中から何がもっとも基本となる「経済関係」なのかという社会科学視点をもちた理論的分析（下向）ができなかったのである。したがって、現実の多様な経済的諸関係を念頭に置きながら、最も単純な経済関係からいっそう複雑な経済関係へと上向していくという理論経済学の体系化をなしえたかったのである。極論すれば、カール・メンガーは「人間経済」という論理次元と「国民経済」という論理次元とを相互に関連させて一つの理論経済学の体系を構築することに失敗したのである。

- 1) Carl Menger. “Untersuchungen über die Methode der Sozialwissenschaften, und der Politischen Ökonomie insbesondere”. 44p. 吉田訳, 52ページ。
- 2) Ebd. 232p. 吉田訳, 213ページ。
- 3) Ebd. 45p. 吉田訳, 52～53ページ。
- 4) Ebd. 263p. 吉田訳, 244ページ。
- 5) Ebd. 86～87pp. 吉田訳, 88～89ページ。
- 6) Ebd. 87p. 吉田訳, 89ページ。
- 7) Ebd. 234p. 吉田訳, 215ページ。

結 語

これまでの五つの節ではカール・メンガーの『国民経済学原理』と『経済学の方法』という二つの書物を通じて、社会科学としての理論経済学の方法はいかにあるべきかということを検討してきた。そこで明らかになったことは、まずもって、理論経済学を展開するにあたっては、「経済」という概念規定を明確にしておかねばならないということである。そうでなければ、同じ「経済」という用語を使っても、その意味することが論者によって異なるからである。その際に重要なことは、その「経済」という概念の中に、経済的な諸関係が含まれているかどうか、つまり社会科学として研究対象とする「経済」なのかどうかという視点を確認することである。

メンガーの場合には、「人間の財欲求に対する先慮的な行為」というのが「経済」の概念規定であった。だから国民経済（あるいは国際経済）における多様な経済現象を研究の出発点にするのであるが、メンガーは「国民経済」を「個別的な人間関係」の複合として把握してしまうのである。したがって複雑な経済現象から、なにが最も基本的であるかという視点から、単純な経済現象へと還元する場合にも、メンガーはそれを「財に対する欲望をいかに充足するか」という個別的な要因（メンガーによれば本源的な要因）としてしまうのである。つまり、複雑な経済的諸現象の中で、なにが最も基本的な経済関係なのかという社会科学的な視点をメンガーはもたなかったということである。このことは、「社会を対象とすれば、それは社会科学になる」という安易な観念がメンガーにあったのではないと思われる。

社会科学は、「社会」を研究対象とする以上、それは「人と人との関係」を取り扱う科学であり、そのためには自然科学の研究方法とは異なった独自の研究方法が必要なのである。まさに、この独自の方法をとるからこそ自然科学とは異なった科学として、まさに「人と人との関係」を取り扱うことが可能な社会科学となるのである。

したがって、社会科学としての理論経済学が、多様に展開している経済的諸現象から研究を開始していく場合には、それを単に現象そのものとして自然史的に把握するのではなく、「人間の諸関係」という視点をふまえながら経済現象を把握していかねばならない。つまり多様で複雑な経済的諸現象も、諸現象それ自体としてではなく、まさに種々の経済的諸関係が展開している現象として把握する必要がある。さらに、複雑な経済的諸現象から単純な経済的範疇へと理論的に分析していく場合でも、メンガーのように「本源的な要因」へと観念的に還元するのではなく、現実に展開している多様な経済的諸現象の中から派生的な経済的諸要因（諸関係）を捨象してい

き、現代資本主義を構成しているもっとも基本的な経済関係を内包している経済的範疇へと下向し、抽象化していかねばならないのである。その結果として、今度は抽象的で、もっとも単純な範疇から、具体的で、いっそう豊かで包括的な諸範疇の相互関係をもった経済的範疇へと上向していくことができるのであり、理論経済学を体系的に構築していくことが可能となるのである。

本稿では、メンガーの主観的な価値論や「国民経済」という概念についての批判的な検討を省略している。だが、少なくとも次のような方法論上の問題点を示唆することができたのではないかと思う。

その第一は、メンガーによる理論経済学の方法では、国民経済や国際経済を構成する経済的諸関係を総体として把握することはできないという内在的欠陥を指摘したということである。具体的に言えば、ミクロ経済学とマクロ経済学との分断という欠陥である。

第二には、メンガーが「経済」という概念を「人間の財欲求に対する先慮的な行為」と規定したことが、財の数量的な関連を扱う経済学、財に係わる人間心理を扱う経済心理学、また他方では「限られた資源の最適配分」という政策学的経済学への道を開く方法論的な萌芽になったのではないかということである。これらの経済学がそれぞれの研究領域において、また現実の社会経済活動において一定の成果を挙げていることは否定しないにしても、これらの経済学が「経済的諸関係」を研究対象としていない限り、社会科学としての経済学にはなりえない。このことだけは確かである。

1998. 12. 24